



2021年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月12日

上場会社名 株式会社三栄建築設計 上場取引所 東
 コード番号 3228 URL <https://www.san-a.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小池 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 長谷部 剛 (TEL) 03-5381-3201
 四半期報告書提出予定日 2021年4月12日 配当支払開始予定日 2021年5月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第2四半期の連結業績(2020年9月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	55,532	13.7	4,050	35.8	4,306	57.9	2,666	57.2
2020年8月期第2四半期	48,859	△8.2	2,981	△43.8	2,727	△42.4	1,696	△46.0

(注) 包括利益 2021年8月期 3,070百万円(74.5%) 2020年8月期 1,760百万円(△45.6%)
 第2四半期 第2四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	125.70	104.83
2020年8月期第2四半期	79.96	66.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第2四半期	138,695	48,882	33.6
2020年8月期	136,927	46,341	32.3

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 46,635百万円 2020年8月期 44,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2021年8月期	—	35.00	—	—	—
2021年8月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日~2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	21.8	10,274	29.0	10,054	39.8	6,400	57.0	301.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期2Q	21,217,600株	2020年8月期	21,217,600株
② 期末自己株式数	2021年8月期2Q	521株	2020年8月期	521株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期2Q	21,217,079株	2020年8月期2Q	21,217,079株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料は、決算発表後一週間以内に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束への期待と各種政策の効果により一時的な持ち直しの動きがあったものの、感染再拡大の影響により、2021年1月に二度目の緊急事態宣言が発令され、極めて厳しい経済状況となりました。海外経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、米国新政権の発足、米中貿易摩擦、英国のEU離脱の影響など、我が国の景気を更に下押しするリスクに留意が必要な状況にあります。

メルディアグループ（以下、当社グループ）が属する不動産業界におきましては、新型コロナウイルス感染症により雇用・所得環境が悪化する中、住宅ローン減税やすまい給付金、贈与税非課税措置等の各種住宅取得支援策や低金利の住宅ローンの継続、テレワーク（在宅勤務）の普及などにより、実需者層の住宅取得意欲は堅調に推移しております。

建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による景気見通しが不透明な中で、公共投資は関連予算の執行により底堅く推移することが見込まれるものの、民間設備投資は投資計画の見直し、先送りなどが懸念され、厳しい事業環境が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは、2019年8月期を初年度として策定した、中期経営計画『MELDIA ACTION PLAN2021』について、新型コロナウイルス感染症の影響等により実績及び業績予想に乖離が生じたため、これを見直し、新たに中期経営計画『MELDIA ACTION PLAN2023』を策定し、主力事業である戸建分譲事業の拡大を軸に、周辺事業及び子会社を含めたグループ全体で持続的に成長すべく事業に取り組んでまいりました。

主力事業である戸建分譲事業においては、新型コロナウイルスの感染防止のため、自宅で家族がそろって過ごす時間が増えたことや、テレワーク（在宅勤務）を推奨する企業が増えたことにより、マンションと比べ広い居住空間と上下隣に気兼ねなく子育てができる戸建住宅への関心が高まり、戸建住宅の在り方を見直されたお客様が増えました。当社グループではこのような状況下において、「同じ家は、つくらない。」というコーポレートメッセージのもと、常日頃からお客様のライフスタイルにあわせた商品設計を追求しており、ワークスペースの設置やBBQやガーデニングなどが楽しめる広いバルコニーなど、自宅で楽しく過ごせるような設計を行い、お客様のニーズに応じてまいりました。前事業年度に連結子会社としたマックホーム株式会社においても、埼玉県朝霞市・志木市・和光市・新座市を中心に分譲戸建住宅の供給拡大を図ってまいりました。また、日本トレンドリサーチによる2020年10月の調査において、「芸術性の高いデザイナーズ住宅」など3つの部門で第1位を獲得しました。

連結子会社のシード平和株式会社では、総合建設事業の一般建築請負においては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい受注環境が続いておりますが、前事業年度までに受注した請負工事の施工は順調に進捗しました。マンション事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的で、仕掛物件の施工及び引渡しが計画通りに進捗しました。

不動産仲介業務を主とする連結子会社の株式会社メルディアリアルティでは、当社グループの分譲戸建住宅だけでなく、他社物件の仲介を行うなど、販売力の強化に努めてまいりました。

ホテルの企画・開発・運営業務を主とする連結子会社のメルディアホテルズ・マネジメント株式会社においては、首都圏及び関西圏でのホテル運営を行っております。新型コロナウイルス感染症の影響で客室稼働率は低い水準が続いておりますが、感染症の収束を見据え、関西圏で新たなホテルの運営を開始しました。また、2020年9月に、当社グループにおけるホテル事業を成長・拡大させることを目的として、ホテル再建などの各種コンサルティング、市場調査、人材派遣、ホテル運営等の運営受託など、ホテル・旅館・レストランの総合サポートを事業として行う、日本ベストサポート株式会社の株式を取得し、メルディアホテルズ・マネジメント株式会社の子会社としております。

企業広告、販売促進、マーケティング企画業務及び広告コンサルティング業務を主とする連結子会社の株式会社メルディア・マーケティング・プロモーションにおいては、従前は外部委託していた当社グループ商品のプロモーションをグループ内で行い、自社商品に対する深い理解を基に、商品価値をより魅力的に伝える事でグループの販売活動に貢献すると共に、広告宣伝費の削減に寄与しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は55,532百万円（前年同期比13.7%増加）、売上総利益は8,400百万円（同21.9%増加）、営業利益は4,050百万円（同35.8%増加）、経常利益は4,306百万円（同57.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,666百万円（同57.2%増加）となりました。

なお、営業利益の増加幅に比べ、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が大きく増加しておりますが、これは主に、過年度分の消費税還付、新型コロナウイルス感染症に関する政府からの助成金などを営業外収益として計上したほか、所有不動産の売却により固定資産売却益を計上したためであります。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①不動産分譲事業

不動産分譲事業におきましては、当社グループの主力事業である戸建分譲販売件数は、868件(前年同期707件)となり、前年同期比で増加しました。

分譲マンションの販売件数は、連結子会社のシード平和株式会社において、ワンルーム112件(前年同期139件)を法人顧客へ引渡ししております。

販売用アパートの販売件数は34件(前年同期20件)、土地売りが32件(同10件)となりました。また、その他附帯事業として不動産販売の仲介等を行いました。

これらの結果、売上高は42,055百万円(前年同期比24.0%増加)、売上総利益は6,589百万円(同36.8%増加)、営業利益は4,334百万円(同48.8%増加)となりました。

②不動産販売事業

販売用不動産として所有している物件の売却は10件(前年同期5件)となりました。

これらの結果、売上高は3,065百万円(前年同期比42.3%減少)、売上総利益は258百万円(同63.5%減少)、営業利益は115百万円(同72.8%減少)となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高及び利益額が、前年同期と比較して大幅に減少しておりますが、これは前年同期において売却を行った販売用不動産のうち2件が、特に高額かつ高利益額であり、前年同期の不動産販売事業の業績に大きく寄与したためであります。

③不動産請負事業

不動産請負事業におきましては、法人及び個人から受注した戸建住宅請負の販売件数は115件(前年同期73件)となりました。

シード平和株式会社においては、一般建築請負におきまして、前事業年度までに受注した請負工事の施工が順調に進捗しました。また、大阪府を中心に、京都府及び滋賀県などにおける営業活動に積極的に取り組みました。新型コロナウイルス感染症による景気減速への懸念、建設コストの高止まりなどにより、厳しい受注環境となっておりますが、既存顧客との関係性強化を図り、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は9,163百万円(前年同期比11.1%増加)、売上総利益は1,090百万円(同46.5%増加)、営業利益は591百万円(同22.7%増加)となりました。

④賃貸収入事業

賃貸収入事業におきましては、前事業年度において大型の収益不動産を売却したことにより、前年同期比で売上高が減少しました。また、ホテル事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言等により、客室稼働率及び客室単価が低下し、売上高・利益額が前年同期比で大幅に減少しました。

これらの結果、売上高は1,247百万円(前年同期比9.6%減少)、売上総利益は462百万円(同25.5%減少)、営業利益は349百万円(同31.1%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,768百万円増加し、138,695百万円となりました。これは主に、法人税等の支払い、買掛金の支払いなどにより、現金及び預金が1,077百万円減少しましたが、連結子会社のシード平和株式会社における工事進行基準適用の大型請負工事の施工が順調に進捗したことなどにより受取手形及び売掛金が1,378百万円増加し、大型物件が完成したことなどにより仕掛販売用不動産が1,514百万円減少したものの、販売用不動産が3,554百万円増加したためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ773百万円減少し、89,812百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,409百万円増加しましたが、不動産販売事業におけるホテル用地の売却に伴う借入金の返済などにより長期借入金2,616百万円減少したためであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,541百万円増加し、48,882百万円となりました。これは主に、配当金の支払い509百万円があったものの、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益2,666百万円を計上したため、利益剰余金が2,157百万円増加したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2020年10月15日公表の連結業績予想に変更はございません。なお、2021年4月2日公表の「2021年8月期第2四半期業績予想の修正に関するお知らせ」において、2021年8月期第2四半期累計期間の業績予想を修正しておりますが、通期業績予想については他要因も含め精査中であり、修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,470,636	27,393,230
受取手形及び売掛金	3,968,997	5,347,484
販売用不動産	30,419,580	33,973,737
仕掛販売用不動産	38,880,531	37,365,824
未成工事支出金	969,691	1,110,176
その他	3,041,288	1,934,046
貸倒引当金	△61,952	△80,999
流動資産合計	105,688,774	107,043,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,601,997	7,264,033
減価償却累計額	△1,940,000	△2,220,181
建物及び構築物(純額)	4,661,996	5,043,852
土地	14,743,476	14,536,170
その他	1,076,033	468,307
減価償却累計額	△276,409	△293,004
その他(純額)	799,623	175,302
有形固定資産合計	20,205,096	19,755,325
無形固定資産	1,769,146	1,775,033
投資その他の資産		
その他	9,381,965	10,243,274
貸倒引当金	△117,736	△121,751
投資その他の資産合計	9,264,229	10,121,522
固定資産合計	31,238,472	31,651,881
資産合計	136,927,246	138,695,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,625,661	10,035,057
短期借入金	24,543,968	24,692,338
1年内返済予定の長期借入金	7,335,359	7,748,865
1年内償還予定の社債	840,000	844,000
未払法人税等	1,595,139	1,559,553
賞与引当金	362,452	391,640
その他	3,302,218	3,529,760
流動負債合計	46,604,799	48,801,215
固定負債		
社債	4,484,500	4,060,500
転換社債型新株予約権付社債	10,000,000	10,000,000
長期借入金	27,553,098	24,936,326
退職給付に係る負債	635,732	647,550
資産除去債務	328,118	331,159
その他	979,938	1,035,905
固定負債合計	43,981,388	41,011,441
負債合計	90,586,188	89,812,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,340,150	1,340,150
資本剰余金	1,238,646	1,238,646
利益剰余金	42,040,530	44,198,311
自己株式	△462	△462
株主資本合計	44,618,865	46,776,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△170,847	△12,896
為替換算調整勘定	△115,293	△82,831
退職給付に係る調整累計額	△52,909	△45,645
その他の包括利益累計額合計	△339,050	△141,373
非支配株主持分	2,061,244	2,247,454
純資産合計	46,341,058	48,882,727
負債純資産合計	136,927,246	138,695,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	48,859,266	55,532,490
売上原価	41,968,104	47,131,684
売上総利益	6,891,162	8,400,806
販売費及び一般管理費	3,909,572	4,350,399
営業利益	2,981,590	4,050,406
営業外収益		
受取利息	17,578	39,113
受取配当金	46,032	121
為替差益	54,531	7,541
解約手付金収入	8,300	4,300
助成金収入	—	186,190
保険解約返戻金	—	113,913
還付消費税等	—	134,734
その他	99,907	139,866
営業外収益合計	226,349	625,781
営業外費用		
支払利息	295,260	295,782
融資等手数料	176,466	47,019
その他	9,099	26,895
営業外費用合計	480,825	369,697
経常利益	2,727,114	4,306,490
特別利益		
固定資産売却益	—	45,753
特別利益合計	—	45,753
税金等調整前四半期純利益	2,727,114	4,352,243
法人税等	906,813	1,479,481
四半期純利益	1,820,301	2,872,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	123,794	205,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,696,506	2,666,990

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
四半期純利益	1,820,301	2,872,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93,718	157,951
為替換算調整勘定	28,433	32,461
退職給付に係る調整額	5,030	7,263
その他の包括利益合計	△60,253	197,677
四半期包括利益	1,760,047	3,070,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,636,252	2,864,668
非支配株主に係る四半期包括利益	123,794	205,771

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,727,114	4,352,243
減価償却費	288,665	338,133
のれん償却額	9,665	49,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,471	23,061
賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,159	29,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	33,930	11,817
受取利息及び受取配当金	△63,610	△39,235
支払利息	295,260	295,782
固定資産売却損益(△は益)	—	△45,753
保険解約返戻金	—	△113,913
売上債権の増減額(△は増加)	△1,025,957	△1,378,487
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,905,633	△2,120,733
前渡金の増減額(△は増加)	△263,503	975,877
立替金の増減額(△は増加)	△648,176	△25,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△836,453	1,409,395
前受金の増減額(△は減少)	187,492	547,047
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	54,146	△13,081
その他	△440,556	△124,493
小計	△11,609,304	4,170,451
利息及び配当金の受取額	31,885	39,235
利息の支払額	△309,742	△263,032
法人税等の支払額	△1,747,079	△1,589,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,634,240	2,357,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,654	△20,358
定期預金の払戻による収入	712,653	154,844
有形固定資産の取得による支出	△215,913	△53,933
有形固定資産の売却による収入	34	204,348
無形固定資産の取得による支出	△39,800	△29,130
投資有価証券の取得による支出	△14,746	△142,657
投資有価証券の分配による収入	733,151	—
保険積立金の解約による収入	—	250,508
関係会社貸付けによる支出	△496,263	△445,502
関係会社貸付金の回収による収入	54,665	—
その他	△123,374	△241,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,751	△323,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,508,664	21,521,825
短期借入金の返済による支出	△25,040,034	△21,373,455
長期借入れによる収入	8,495,500	6,799,722
長期借入金の返済による支出	△8,809,293	△9,002,989
社債の償還による支出	△413,000	△420,000
配当金の支払額	△509,589	△509,527
非支配株主への配当金の支払額	△14,670	△19,560
その他	10,122	△6,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,227,699	△3,010,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,501	33,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,825,290	△942,919
現金及び現金同等物の期首残高	23,810,049	27,755,076
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,984,759	26,812,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業			
売上高							
外部顧客への売上高	33,912,128	5,317,494	8,248,653	1,380,990	48,859,266	—	48,859,266
セグメント利益	2,913,512	423,199	481,585	507,627	4,325,924	△1,344,333	2,981,590

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,344,333千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	全社	合計
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業				
(のれん)								
当第2四半期連結 累計期間償却額	—	—	9,665	—	9,665	—	—	9,665
当第2四半期連結 会計期間末残高	—	—	49,993	—	49,993	—	—	49,993

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業			
売上高							
外部顧客への売上高	42,055,223	3,065,966	9,163,543	1,247,757	55,532,490	—	55,532,490
セグメント利益	4,334,550	115,116	591,097	349,987	5,390,751	△1,340,345	4,050,406

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)1,340,345千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	全社	合計
	不動産分譲 事業	不動産販売 事業	不動産請負 事業	賃貸収入事業				
(のれん)								
当第2四半期連結 累計期間償却額	43,193	—	6,121	—	49,315	—	—	49,315
当第2四半期連結 会計期間末残高	939,466	—	37,750	—	977,216	—	—	977,216

(重要な後発事象)

「取得による企業結合」

当社は、2021年2月25日開催の取締役会において、Alpha Construction Co. Inc.（以下、Alpha社）の発行済み株式の過半数を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに基づき、2021年4月1日付でAlpha社の発行済み株式の70%を取得し子会社としております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Alpha Construction Co. Inc.

事業の内容 建設工事請負事業（共同住宅）

② 企業結合を行った主な理由

Alpha社は、米国カリフォルニア州に本社を置き、共同住宅などの建設工事の請負を主たる事業として、1965年10月の設立以来堅実な経営を行ってきた会社であります。

当社グループは、2014年にロサンゼルス営業所（現ロサンゼルス支店）を開設し、カリフォルニア州ロサンゼルスを中心として不動産投資・開発事業を展開してまいりました。今回の株式取得により、米国事業を拡大展開させることができるものと考え、株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2021年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

70.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により、開示を控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 20百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。